

【鶴見区】令和4年第3回区づくり推進横浜市議員会議 議事録

開催日時	令和4年 8月 31日 10時30分 ～ 12時00分
場 所	鶴見区役所6階 8・9号会議室
出席者	<p>【座 長】東みちよ 議員</p> <p>【議 員：6名】尾崎太 議員、井上さくら 議員（オンライン参加）、古谷靖彦 議員（オンライン参加）、山田一誠 議員、渡邊忠則 議員、有村俊彦 議員（オンライン参加）</p> <p>【鶴見区：23名】</p> <p>渋谷治雄 区長、檜山明子 副区長、市川裕章 福祉保健センター長、中村隆幸 福祉保健センター担当部長、相場崇 鶴見土木事務所長</p> <p>ほか関係職員</p>
議 題	<ol style="list-style-type: none"> 1 令和3年度個性ある区づくり推進費決算について 2 令和4年度個性ある区づくり推進費自主企画事業費の執行状況について 3 令和5年度 鶴見区予算編成の考え方について（案）
発 言 の 要 旨	<p>井上 議員：多文化のまち・つるみ推進事業で行った、鶴見区外国人数基礎調査について大変重要な調査だと思う。今後、調査結果をどのように活用していくのか。</p> <p>末吉 区政推進課長：国籍ごとの集住傾向や滞在年数などの特徴が分かってきたため、それらに応じた情報提供や相談機能の充実が図れると考えている。また、国際交流ラウンジに配置しているコーディネーターによる地域課題の解決にも取り組めると考えている。外国人も地域活動の貴重な担い手であるため、住民参加を促し地域連携を強化するにあたり、今回の基礎調査がスタートになると考えている。</p> <p>井上 議員：外国人はコミュニティの重要な一員であるが、自治会町内会など従来の地域コミュニティになかなか馴染めていない可能性がある。例えば、集住地域のリーダー的な方とミーティングするなど、横浜市全体で今すぐ開催するのは難しいと思うが、鶴見区として外国人を含めた地域住民や外国に繋がる方、行政がテーブルについて一緒に話し合う場が必要と思うがいかがか。</p>

末吉 区政推進課長：話し合う場は必要だと思っている。今年度に行う、外国人意識調査の中で、外国人の中でもリーダー的な方、鶴見区在住歴が長い方などにヒアリングを行おうと思っている。広報よこはま9月号では、消防団に参加している外国人を記事で取り上げている。実際に地域の担い手として活躍いただいている外国人はたくさんいると思うので、そのような方々を発掘し、支援なども行っていきたい。

井上 議員：外国人と日本人では文化や習慣の違いがあり誤解を生じてしまうことがある。また、日本語で苦勞されていることもあると思うので、ぜひ双方フォローしていただき、コミュニケーションを強めていただきたい。

井上 議員：全国的傾向だが、今後保育所の空きや欠員が課題になってくると思う。事業所の運営の難しさがある一方、地域資源として活用できる可能性もあると思うが、どのように課題を捉えているか。

松浦 学校連携・こども担当課長：待機児童は全国的に減っており鶴見区でも待機児童はゼロ。横浜市の中で鶴見区の定員割れが一番多い。事業所からも、経営が厳しいといった相談を数々受けている状況である。鶴見区としては定員構成の見直しや各園の相談を受けながら、入所する方が増えるような対策等を助言している。横浜市としては財政的な支援を行っていないため、この状況が続くことについて鶴見区としても危惧している。

井上 議員：財政的支援に加え、空きがあれば従来の利用条件を満たした方だけでなく、主婦の方などの一時保育やレスパイトのため、子供の地域での交流に枠を活用など、今までとは違う地域の子育て全般のために保育所という資源の活用を考えられないか。

松浦 学校連携・こども担当課長：認可の保育園で、従来の保育要件を満たさない専業主婦の方からの受入など、地域の保育所として機能転換を図っていくといった考え方が国の方では検討されている。保育所の入所要件を満たさない方は利用できないため、規制緩和が必要になる。現時点で横浜市ではモデル的な事業は実施していない。鶴見区は定員割れが多いため、局に新しい施策の検討や、財政的な支援を要望していきたい。

井上 議員：保育所は重要な資源であり、事業所の経営の問題だけでなく、地域の子供や子育てをする世帯、高齢の世帯など多世代間での交流の場など、地域の資源という視点で支えてほしい。定員割れのため経営

が成り立たず撤退してしまっはもったいないと思うため、ぜひ今後、局とも連携して進めていただきたい。

有村 議員：スクールゾーン路面標示要望個所数が減っているが、これはスクールゾーンの標示に関するものなのか。横断歩道が薄れているための書き直しなども含まれているのか。

岩田 地域振興課長：区役所で行っているものは新規や書き直しなども含めた、スクールゾーンの標示に関するものである。警察や土木事務所の管轄では、カーブミラーの設置や、交通規制に関するものがあるが、区役所ではスクールゾーン標示の部分を対応している。

有村 議員：地域から「横断歩道が消えており書き直ししてほしい」という声が非常に多くあるが、警察では「予算がないため対応できない」と説明される。スクールゾーンで使わなかった予算を組み換えるなどで対応できないか。

岩田 地域振興課長：横断歩道などは警察が設置しており、区の予算を組みかえて対応することができない。

有村 議員：「鶴見区の国別・年代別人口の年齢構成比率」にある数字は%表示だが、それぞれ年代別人数の記載はあるか。

末吉 区政推進課長：資料に書いてある数字は%であるが、左側括弧書きの数字が外国人数であり%を掛け合わせれば、人数がわかる。

有村 議員：鶴見小学校に日本語支援拠点施設「ひまわり」があり、外国から来た子どもたちをサポートしていると思うが、このデータで、どこに子どもが在住していて、そこから「ひまわり」に通える範囲なのかわかるか。また、年々外国人が増加しているということだが、年間の子供の転入者に対して、サポートが必要な子供がどのくらいいるか。そういった数字と現状と照らし合わせて、何か課題抽出がされているのか。

末吉 区政推進課長：資料にある今回の調査については、鶴見区で行った調査である。外国人児童生徒、また日本語支援が必要な児童生徒の数は教育委員会事務局でデータを持っている。今回の調査と教育委員会で持っているデータを活用することで、新たな課題が見えてくるのではないかと思う。データに基づいた政策の展開をしっかりと考えていきたい。

有村 議員：区で行った外国人数基礎調査結果のデータを知りたい。実態がどうなっているのか。横浜市全体ではなく、区の特徴があると思うた

め、しっかりと見ていく必要があると思う。分析したデータ等について、いただくことは可能か。

末吉 区政推進課長：外国人数基礎調査は鶴見区役所で行っているため、可能な範囲でお渡しする。（後日資料配布済）

有村 議員：「千客万来つるみ」プロモーション事業の「ちむどんどんを契機とした地域活性化の取組」について、様々な SNS を使って情報発信を積極的に行っているのは承知しているが、実際どのぐらいのアクセスがあるのか。

末吉 区政推進課長：ツイッターに関してはフォロワー数が 2,400 人程度。ウェブページについて、立ち上げた 2 月以降の閲覧数は約 76,000 回で、そのうち 6 割ぐらいが横浜市外からの閲覧。全国的に人気のある番組であるため、全国から注目が集まっているのではないかと分析している。

有村 議員：今の時代、SNS の活用によって大きく宣伝効果が変わってくるため、分析しつつ、鶴見の良さを知ってもらう取組をさらに進めていただきたい。

古谷 議員：多文化のまち・つるみ推進事業だが、この調査結果をしっかりと先進的な政策に生かしてもらいたい。また、「千客万来つるみ」プロモーション事業にある「ちむどんどんするまち横浜鶴見の美味しいものノート」の発行部数と宣伝の方法を教えてください。

末吉 区政推進課長：15,000 部を印刷。配布先は、公共施設に加え、プロジェクトに入っている企業・団体。例えば郵便局や金融機関など。また今回はウェブ上でも閲覧でき、冊子がなくても参加できるデジタルスタンプラリーであるため、多くの観光客・鶴見区民の方にお店に足を運んでいただきたいと思っている。

古谷 議員：できるだけ区民の方にも参加していただきたい。また、来街者の方が増えるような、置き場所などの工夫をしていただきたい。

古谷 議員：災害対策について、最近配られた浸水ハザードマップや防災マップがあるが、配付するだけではあまり活用されない。地域の防災訓練等、様々な形で活用できるよう、もっと区で呼びかけてほしい。

武 総務課長：防災マップや浸水ハザードマップについて、地域の方から依頼される防災の講習や小学校での講習で活用している。これに加え

て、防災アプリの「横浜市避難ナビ」や「マイ・タイムライン」の活用も含めて周知を進めている。

古谷 議員：防災マップや浸水ハザードマップを活用して、より個々の意識付けをしてもらいたい。

古谷 議員：コロナウイルス感染症対策の区内で設置されている宿泊療養施設について、元気な療養者の方が施設から出ていくと聞くが、何か情報はあるか。

金子 福祉保健課長：療養施設に入る前に必ず、「10日間小さなホテル一室から出られません。出てはいけません」と何度も確認し、患者の方の了解のもと施設に入所してもらっている。施設を管理している神奈川県から「出ていきたいという患者がいる」と相談がある。患者の方の事情を聴き、「家族が感染し、家に戻らなければならない」といった話があれば、帰宅いただくような手配もする。神奈川県と連携をとりつつ、患者の状況を聞きながら対応をしている。

古谷 議員：ホテルの従業員の方や近隣のマンションの方からも、多くご意見もいただいている。宿泊療養施設は県が所管していることは承知しているが、区としてもぜひ改善されるような手だてを神奈川県に進言していただきたい。

古谷 議員：オミクロン株対応のワクチン接種が始まろうとしているが、接種対象者が非常に多くなると思う。ワクチン接種は医療機関が中心になって行っているが、発熱外来の対応とワクチン接種の対応は同じ医療機関であるため、苦勞していると聞く。ワクチン接種の集団接種会場は今1ヶ所設置されているのと承知しているが、集団接種会場を増やしてもらえないか。

武 総務課長：5回目のワクチン接種は、市で検討を進めていると聞いているが、まだ正確なことは伝わっていない。集団接種会場の拡充については、局に伝える。

古谷 議員：5回目の接種であるため、現場に混乱をきたさないようにしていただきたい。3年にも及ぶ長い闘いであるため、医療機関に負担をかけるやり方ではなく、集団接種会場を増やしていただきたい。

渡邊 議員：コロナウイルス感染症対策について3年になるが、何か対応

など変われば良いと思うことはあるか。

市川 福祉保健センター長：発熱外来の先生方が作成する発生届は、FAXの送付や国の作成したシステムに入力する必要がある。発生届の記録方法を国で検討していると聞いているが、簡素化されればクリニックも保健所も逼迫解消につながると思う。

渡邊 議員：今の意見をしっかりと政策に反映させたいと思う。

渡邊 議員：防災活動推進事業で行った、郵便ポストを活用した防災啓発だが、非常にいい取組だと思う。郵便ポストに防災情報を付け終わって、何か反応はあったか。

武 総務課長：郵便局と締結した包括連携協定の取組の一部である。とてもわかりやすいという話は実際に聞いている。効果がある取組ではないかと感じている。

渡邊 議員：保育所について、今までは、定員より入所申し込みが多く来る時代であったが、現状定員割れがある。入所のルールがあるが、ルールの中でPR方法や地域に溶け込んでいくことなど保育園側の努力について前向きな協力・サポートをしてもらいたい。

渡邊 議員：区役所としてICTを推進する中で課題や大変なことがあれば教えてほしい。

武 総務課長：区役所は6階の会議室にWi-Fiを設置し、ウェブ会議を行えるようにした。また、防災についても拠点にタブレットを配布し本部と拠点間のICT化を進めている。

岩田 地域振興課長：地域のICT化については、自治会町内会にはコンサルタントを派遣し、困りごとに対する提案を行ってもらった。今年度からは、コンサルタント相談事業以外に実際の機器に対する補助も行う。デジタルデバイドは大きな課題だと思っている。区民活動センターではスマートフォンの使い方講座の開催や、区民活動センターに登録しているパソコンボランティアを活用し、各地区センター、社会福祉協議会で様々な取組を行っている。

渡邊 議員：セキュリティにも気を付けてICTを進めていただきたい。多文化において国際交流ラウンジは重要な拠点だと思う。交流ラウンジのICTを進めていくということが重要かと思うが、何か変化はあるか。

岩田 地域振興課長：国際交流ラウンジではすでに Wi-Fi を導入しており、対面だけではなく、ウェブ上での支援も行っている。

尾崎 議員：つるみっこ防災塾を5校で開催したとあるが、小学校の名前を教えてほしい。

武 総務課長：岸谷小学校、入船小学校、潮田小学校、末吉小学校、豊岡小学校の5校。

尾崎 議員：外国人数基礎調査について、調査を行った13,670名に不法滞在の方は含まれているのか。

末吉 区政推進課長：不法滞在者が区にいるのかは不明だが、今回の調査は住民基本台帳を基に作成している。

尾崎 議員：鶴見区にベトナム人やフィリピン人会など各国コミュニティはあるのか。

末吉 区政推進課長：今回行った基礎調査ではそこまで把握できていない。行政としても今のところ、把握できていないが、おそらく存在すると思う。グループごとに情報提供できれば、区として発信したい情報、お届けしたい情報が面的に広がっていくのではないかと考えている。今後発信方法についても工夫をしていきたいと思う。

尾崎 議員：「広げよう見守りの輪」推進事業で行っている災害時要援護者支援だが、個別避難計画のモデル事業について、障害者の住所や障害内容を把握しているのか。

高島 高齢・障害支援課長：災害時要援護者名簿に載っている障害者は、視覚障害の方、聴覚障害の方、肢体不自由の方のうち手帳等級が1級から3級の方や障害者総合支援法の福祉サービスの支給決定を受けている身体障害者の方、知的障害者の方、難病の方など、いくつかカテゴリーがあり、障害の内容は行政で把握している。個別避難計画を作成する21人も行政で持っている情報の中から特に身体障害者手帳1級の単身の人、介護保険の要介護5の人で単身高齢者もしくは高齢者のみ世帯等で、ピックアップした21名である。

尾崎 議員：区では障害者がどこに居るか。こういった障害を持っているのかというのは基本的に全て把握できているという理解でいいか。

高橋 高齢・障害支援課長：名前や手帳の種類、等級など行政が発行する

障害者手帳の内容などであれば把握している。しかし、障害者がマンションの1階に住んでいるのか、5階に住んでいるのかなどの個別具体的な状況までは把握ができていない。

尾崎 議員：例えば人工呼吸器をつけており、電源が必要であることなどは把握できているのか。

高島 高齡・障害支援課長：人工呼吸器をつけた方に必ず障害者手帳を発行しているわけではないため全数把握はできていない。しかし、訪問看護ステーションなどと連携することにより、人工呼吸器をつけている方を知る機会はあるため、ある程度の人数や様子などは把握していると思う。

尾崎 議員：鶴見区である程度わかるということは、横浜市全体でもだいたい同じような情報を把握しているのか。

高島 高齡・障害支援課長：機械的に把握できる情報ではないため、全数ではないが、区と同様のレベルで市の方でも把握しているはずである

尾崎 議員：障害者の情報の把握が計画を立てるにあたり重要と思ったため確認した。

尾崎 議員：「千客万来つるみ」プロモーション事業だが、行政視察の時などに私もPRを行っている。引き続き行っていただきたい。

尾崎 議員：保育所機能転換についてだが、国費などの補助金をつかって保育所の建設するため、保育所として使っている機能を目的外に転換するとなると、法律などの問題により、とても難しいと思うがいかがか。

松浦 学校連携・こども担当課長：保育所を利用する方には、就労や病気といった、家庭で保育できないという利用要件が当てはまっている。要件に当てはまらない専業主婦等が利用するようなモデル事業について、国も検討を始めている段階である。市としての対応を検討する必要があるが、今のところ市がそういった検討しているという情報は入っていないというのが状況である。

尾崎 議員：文部科学省が、不登校特例校の設置をめざす方針を出し、政令市にも設置する必要がある。大都市の横浜市に1か所設置しても、全員がそこに通うことは現実無理だと思っている。不登校特例校の代わりではないが、そのような機能を持たせるためには、市全体で話し合いコーディネートができれば、欠員がある保育所を活用できるのではない

か。法律などの問題もあるが、そういった可能性や考え方はあるか。

松浦 学校連携・こども担当課長：大変難しい質問だが、保育所の整備に当たっては国の補助金等が入っているため文部科学省や厚生労働省などの制約があり、課題は多いと思う。鶴見区の定員割れの状況はかなり厳しい。全市的に見ると保育園は足りておらず、これからも整備が必要だが、欠員が多い鶴見区の状況について、検討が必要だという声は局に上げていきたいと思っている。

山田 議員：災害時要援護者支援について、最終的に民生委員や自治会町内会に名簿情報を提供すると思うが、その情報提供した後の担い手の現状の人数や活用できる状況になっているのかなど、質と量の点で、提供した後の対応をどのように把握しているのか。

高島 高齢・障害支援課長：提供した名簿に関しては各町内会等の取組に任せている部分があり、全ての活動内容を把握しているわけではない。ただ、いくつかの町内会では、高齢・障害支援課から任意で発行している訪問員証のようなものを活用し名簿に基づいて、自宅訪問や自宅位置の確認を行うなどの取組をしているということは聞いている。また、自治会の区域をいくつかに分け、見守り担当者を決め、そのエリア内で災害時要援護者名簿に記載のある方の把握や、災害時を想定したシミュレーションを行っているというのは聞いている。

山田 議員：提供してそこで終わりでは、守れる命も守れない。提供後の活動も視野に入れた支援を行ってほしい。

山田 議員：自治会の ICT 活用相談事業だが、相談後の活用事例はあるか。

岩田 地域振興課長：相談を受けたのは5団体。相談の内容はペーパーレスやウェブを使ったアンケート等の作成集計、メーリングリストの作成活用など。また自治会館でウェブ会議用の Zoom を使用したオンライン会議の開催やコミュニケーションアプリの Line で公式アカウントを作成し、町内会内での情報共有を行っている。また、令和3年度は鶴見区自治連合会で、機器の導入について補助金を出しており、10団体ほど活用した。

山田 議員：この事業についても相談で終わらずに実際に地域に還元されるところまで視野に入れて支援をお願いしたい。アプローチの方法を検討し、取り組んでいただきたい。

東 議員：防犯活動支援について、鶴見区は例年、市内だけでなく県内でもとても振り込め詐欺の被害額が多いと指摘されている。現在の振り込め詐欺被害額はいくらか。

岩田 地域振興課長：5月現在の市内全体での被害件数が306件で被害総額、5億9,600万円。区での6月現在の被害総額は7,000万円を超えている。

東 議員：警察など誰が啓発に協力しているのか。

岩田 地域振興課長：警察や消費生活推進員などである。特殊詐欺防止について鶴見警察署生活安全課の防犯少年係と地域に出向いて行う講話や広報よこはまなど様々な啓発を行っている。

東 議員：高齢者がコロナにより外出を控えているため普及啓発は難しいのではないかと。民生委員に様々な見守りの提案をしているわけだが、見守り事業の中に防犯の普及啓発というものは一緒にできないものか。

金子 福祉保健課長：秋にかけて75歳以上の方の見守りの調査を行っている。調査時に送付するチラシにも振り込め詐欺の防止の啓発も入っており、チラシなどと併せながら啓発を行いたいと考えている。

東 議員：鶴見区では詐欺をお芝居などで様々な工夫を行い伝えている。高齢者の資産を守るということもぜひ継続して啓発してほしい。

東 議員：「千客万来つるみ」プロモーション事業について「ちむどんどん」の放送があと1か月ほどだが、放送終了後も「ちむどんどん」のプロジェクトは継続されるのか。また、この「ちむどんどん」という沖縄の言葉は著作権などの理由で使えなくなるのか。

末吉 区政推進課長：取組については、放送後も、うまく継続をしていきたいと思う。今ある組織で行っていくのか、「ちむどんどん」という言葉を使っていくのがいいのかなどは、区役所や実行委員会の中で話し合っている。この盛り上がりが一過性のものにならないように、注視しながら取り組んでいきたいと思っている。「ちむどんどん」という言葉については沖縄の一般的な方言のため問題はないが、番組と関連付けると、NHKへの許可の取得など発生してくることがあるため、手続きが必要ない範囲で活用していくことが現実的だと思っている。

東 議員：使用確認をしていただき、市民の皆さんが使えるように配慮していただきたい。

備 考